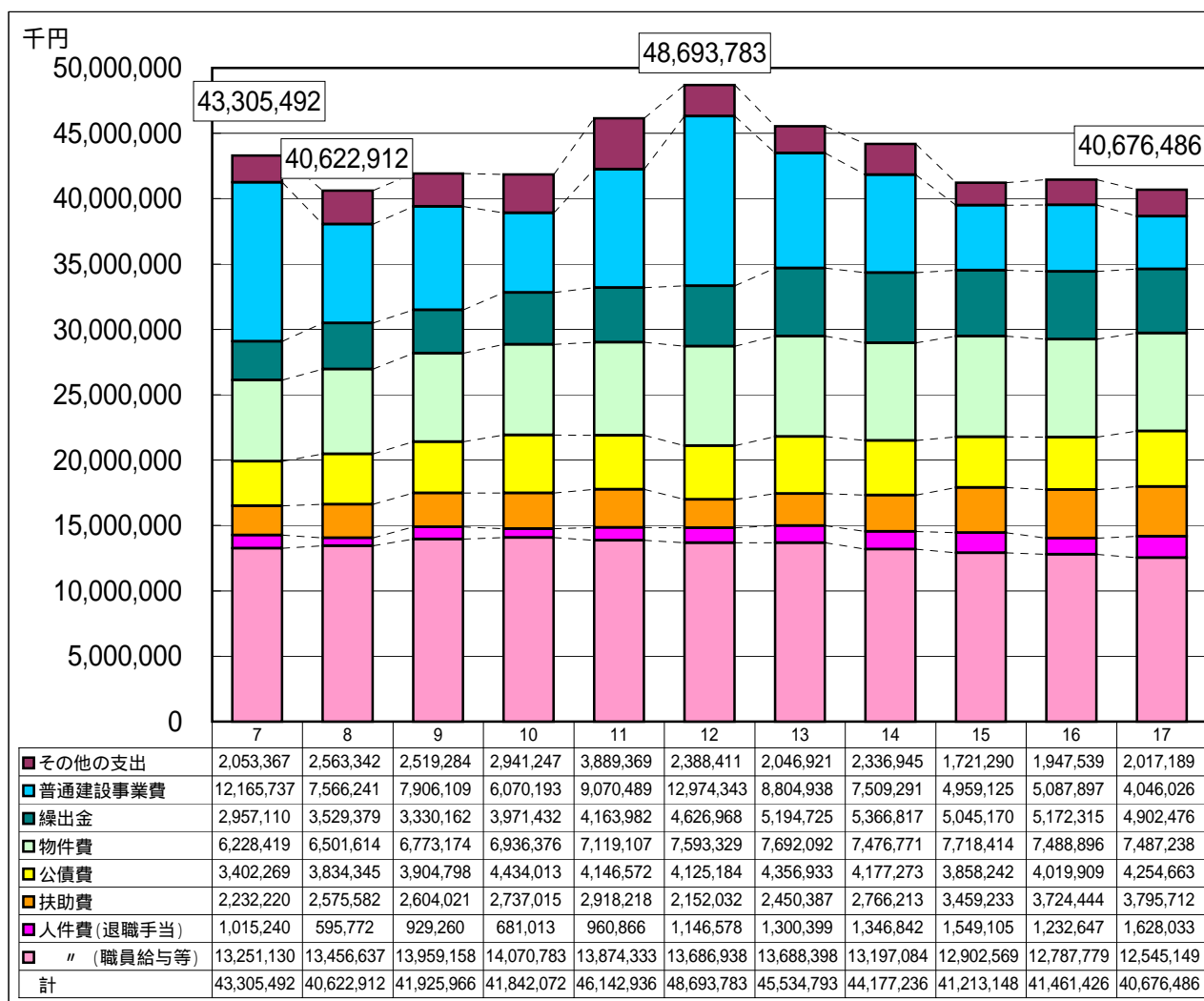


4 過去10年間の歳出決算推移



人件費は微増となっています。

退職者不補充や新規採用の抑制による職員数の減少、手当の見直しなどにより、職員給与等は減少しています。しかし、退職者に支払う退職手当が増加しているため、全体としては微増となっています。

普通建設事業はその年に行う工事によって大きな増減幅があります。12年度が突出しているのは、芝園新清掃工場建設事業があったためです。

繰出金は増加傾向にありましたが、17年度は国民健康保険特別会計への赤字補てんの減額、公共下水道事業特別会計における下水道使用料の改定等により減少しています。

扶助費は12年度に介護保険制度が開始されたことにより大幅減となりましたが、その後、生活保護費の急増、児童手当の制度改正(受給者の対象所得制限拡大、対象者拡大)により上昇しています。